

事業概要書

予算科目	款	3	項	1	目	1	中事業名	物価高騰生活支援給付金事業
事業名等	物価高騰生活支援給付金事業						予算計上額	249,431 千円
概要	「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」において、物価高騰に切実に苦しんでいる低所得者世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することが盛り込まれたことに伴い、令和6年度住民税非課税世帯1世帯当たり3万円、また、そのうち子育て世帯にはこども1人当たり2万円を加算して給付する事業を実施する。 【対象者】 (1)基準日(令和6年12月13日)時点で志摩市に住民登録があり、令和6年度住民税均等割が非課税である世帯 (2)基準日において、(1)に該当する世帯に属する18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(基準日以降に生まれた新生児を含む。) 【予算内訳】…給付金、事務費については全額交付金措置 ○対象見込世帯数 7,500世帯 こども加算 500人 ○給付金見込額 7,500世帯×3万円=225,000千円 こども加算 500人×2万円=10,000千円 ○事務費 14,431千円 【内訳】時間外勤務手当:78千円 消耗品費:30千円 通信運搬費:10千円 手数料:856千円 委託料:13,457千円 (給付対象者抽出業務等委託料、給付申請事務等業務委託料)							
目的	物価高騰に苦しむ低所得者世帯の生活を支援することで、経済的安定と安心の確保を図ることを目的とする。							
必要性	物価高騰の影響を特に大きく受ける低所得者世帯に対し、その生活を早急に支援する必要がある。							
計画	令和7年1月17日:対象世帯に案内通知等を発送 令和7年1月31日:対象世帯への給付を開始 令和7年3月31日:申請締め切り							
実施期間	令和6年度							
効果	物価高騰による住民税非課税世帯の家計への影響緩和が期待できる。							
SDGs 関連項目	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう							